

月刊総合雑誌 2024 年 7 月号拾い読み

(記・2024 年 6 月 20 日)

上川陽子・外務大臣が『Voice』のインタビュー（『共創』する文化外交）で、「わが国が中心に据えるのは『法の支配』と『人間の尊厳』です」、「わが国が価値にコミットしつつ、同時に相手国の価値についても理解をし、対話と協働を通じて新たな解決策を共に作り出していく。文化外交と同様に『共創』— 共に創るというスタンスのもとで、目的の達成をめざしているところですよ」などと謳っています。

「党内での岸田の信任は地に墮ちている。だが岸田は未だに長期政権を諦めていない」、「岸田周辺はこう打ち明ける。『世論の人気が高い石破（茂元幹事長）を取り込んだらいい』」、「この人事には二つの狙いがある。一つは世論調査で『総理にふさわしい政治家ナンバー 1』を独走する石破を、政権中枢に抜擢して支持率アップを図ること。もう一つは総裁選の最大のライバルの芽を摘むことだ」と分析する、赤坂太郎「石破不出馬という岸田の皮算用」『文藝春秋』には、「上川はかねてから原稿のないアドリブが苦手で、外相就任後も生番組への出演はすべて断っているとか。総裁候補としての資質を疑問視する声が高まりつつある」とあります。

『中央公論』は「女性総理という選択」を特集しています。

特集巻頭の対談「自民党の救世主か、終わりの始まりか」で、中北浩爾・中央大学教授は「誰であっても女性総理が誕生すれば、かなり雰囲気は変わってくるのではないのでしょうか」などと述べ、安藤優子・キャスター・ジャーナリストが「仮にポスト岸田が女性総理になっても、舵取りは非常に困難でしょうし、『女には政権運営はできない』とういバックラッシュが強まってしまうかもしれません。それでも女性総理が誕生することの影響は大きいと思いますし、私は期待しています」などと応じています。

鼎談「気になるあの人の実力と個性」で、佐藤千矢子・毎日新聞論説委員は「上川陽子外務大臣のほか、前回 2021 年の総裁選に出馬した高市早苗さんや野田聖子さんも出て『女性だけの総裁選』の構図になれば、自民党は大変な注目を集めることになる。それを見た野党は、立憲民主党が代表を泉健太さんから女性に代えるかもしれない。すでに社民党党首は福島瑞穂さん、共産党委員長は田村智子さんです。全政党の党首が女性となれば、日本の政治をドラスティックに変えるきっかけになるかもしれません」と力説しています。

海野素央・明治大学教授「シミュレーション『トランプ・小池会談』の衝撃」が「『もしトラ』に対応できる指導者の条件」を探っています。「上川氏と

相性がいいのは、ルールや多国間の枠組みを重視するバイデン氏」、「小池氏が総理になった場合、トランプ氏と調和していく能力がある」、「落とし穴がある。トランプ氏と対面して怒らせず、調和するということは、結局はトランプ氏の要求を丸呑みしてしまうことにつながりかねません」と診ています。

「4月中旬以降、全米の大学キャンパスで、イスラエルがガザで行う軍事作戦の停止と、パレスチナ解放を求める抗議デモ『ガザ連帯キャンプ』が広がっている」、「発端は、ニューヨーク市にあるコロンビア大学で起こった一連の事態」、「大々的に警察が投入され、デモ隊は強制排除された」、「市警は、抗議デモには、大学と無関係の外部者が多く含まれ、『プロ活動家』がいたと強調し始めた」、「大手メディアが根拠薄弱な警察発表を大々的に報道する中、真実への執念を見せたのが、コロンビア大学の学生たちが運営するラジオ局 WKCR-FM や学生新聞」、「警察や大手メディアの主張を、目撃証言と突き合わせることで迅速に否定」、「『自由の国』アメリカは今、重大な岐路にある」と、三牧聖子・国際政治学者「イスラエル抗議デモで露わになった米メディアのバイアス」『中央公論』は憂慮しています。

坂梨祥・日本エネルギー経済研究所中東研究センター副センター長「イラン・イスラエル間の『影の戦争』の行方」『Voice』は、「二国家解決案（パレスチナ問題の解決にはパレスチナ国家の建設が不可欠とする考え方）に、あらためて注目が集まり始めている」、「パレスチナ問題には二国家解決を、イラン核開発問題には外交的解決を、という二つの目標は、達成が容易なものではまったくない。しかし、これらの課題に取り組むことなしには、地域の長期的な安定は望めない」と論じています。

鈴木啓之・東京大学特任准教授「オスロ合意からの『二国家共存』路線を再考するとき」『中央公論』は、「アラブ人とユダヤ人という二つの民族は、今、地理的に住み分けができていない状態にはありません」、「二国家共存路線が破綻する中、その現実を認めて、一国家共存案を真剣に考えるべきときが来ているのかもしれない」と説いています。

「共和制の権威主義体制では、大統領や首相とその取り巻きたちによる権力の独占が起こっている」、「これらの独裁者が権力維持装置として利用しているのが、他ならぬ選挙だ」、「先進民主主義諸国は、民主主義を壊死させていないか、自国の内政と外交を自己点検する時期にさしかかっている」と、末近浩

太・立命館大学教授「中東に横行する権威主義」『Voice』は心配しています。

「米国は習主席が台湾侵攻に向けて指示を出し、かつそれを受けて具体的に中国軍部が動き出していることを示すハードエビデンスを持っているのだろうと筆者は睨んでいる」、「米側専門家の六八%、台湾側の五八%が『今年中』に中国が海上封鎖や台湾に向かう船の臨検に乗り出し、台湾海峡危機が起きる可能性があると考えている」などと、布施哲・国際社会経済研究所特別研究主幹・信州大学特任教授「米中軍事競争の大接戦」『文藝春秋』にはあります。

「アメリカのような独自通貨の発行国は資金が尽きることはない、憂慮すべきは生産能力の限界でありインフレである」と MMT（現代貨幣理論）の旗手、ステファニー・ケルトン・ニューヨーク州立大学教授「MMTは『過激な思想』なのか」『Voice』は意気軒昂です。「ここ二年の日銀の政策は世界中のどの中央銀行よりも優れていた」、「金利引き上げは日本国民の生活費問題を悪化させるだけだと冷静に判断し、食料やエネルギー価格を引き下げのために利上げという手は打たなかった」と評価しています。

岩本さゆみ・元為替ディーラー・経済評論家「GW 為替介入の裏に策士あり」『文藝春秋』は、「日米通貨当局の連携は、かなり緊密であろうと推察されます。であれば、4月末に見た『1ドル160円台が今回のドル高のピークとなる』可能性が高まった、と考えてよさそうです」と予見しています。

「平成のあいだ、日本の生産性は思うようには向上しませんでした、そのおかげで失業を最小限に抑えられたとも言えるのです。そしていま、日本では労働力不足の時代が到来しています。失業などの雇用面を懸念する必要はなくなりましたから、今後、生産性は劇的に向上するでしょう」、「平成とは、緩やかではありますが経済の根本的な変革を行なった時代でした」、「『失われた三十年』とは神話にすぎません」とウリケ・シェーデ・カリフォルニア大学教授「『失われた三十年』という偽りの神話」『Voice』は断じています。

楠木建・経営学者「『日本的経営』という幻の先に」『Voice』によりますと「『日本企業が』『日本的経営は』などという大きな主語は、本来であれば成立し得ない」、「バブル崩壊以降に日本社会で露呈したのは、日本的経営の失敗などではない。『独自の価値』を創出できない企業には存在理由がないというきわめてシンプルな競争の原理が明るみに出ただけだ」とのことです。

『実行のタイミング』『適材適所の人事』『機密保持』『サプライチェーン』『地域住民の理解と協力』がいかに重要であるか、『意見の不一致』『中途半端な折衷案』『危険な思い込み』『責任者の不在』『指揮系統の混乱』がいかに致命的な結果を招くか—このように 80 年前のノルマンディー上陸作戦は、今日の我々に多くの教訓を残してくれている、「最後に触れておきたいのは、『リーダーの選任』と『周囲との信頼関係』がいかに重要であるかだ」などと、山下裕貴・元陸将「ノルマンディー上陸作戦に学ぶ経営戦略」『文藝春秋』は訓えてくれます。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)